

中間損益計算書

(自 平成17年4月 1日
至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,863,208
売上原価	1,568,195	
売上総利益		295,013
販売費及び一般管理費	189,201	
営業利益		105,811
営業外収益		
受取利息	88	
受取配当金	7,343	
その他	7,641	15,073
営業外費用		
支払利息	11,797	
その他	4,353	16,151
経常利益		104,733
特別利益		85
特別損失		47,816
税引前中間純利益		57,002
法人税、住民税及び事業税	675	
法人税等調整額	△ 15,799	
中間純利益		72,127
前期繰越損失	818,140	
土地再評価差額金取崩額	23,897	
中間未処理損失		722,115

取締役及び監査役（平成17年9月30日現在）

代表取締役社長 森本 孝敏
 常務取締役 伊藤 勇（生産部門長）
 取締役 棚橋富士男（管理部門長兼関連会社担当）
 取締役 高橋 和宏（営業部門長）
 取締役（非常勤）石井銀二郎（東レ(株) 常務取締役）
 常勤監査役 大野 賢治
 監査役（非常勤）小野木敏幸（東レ(株) 繊維事業管理室長）

第94期

中間報告書

自 平成17年4月 1日
至 平成17年9月30日

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月下旬
 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (同送付先) 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711（通話料無料）
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

GISEN

岐セン株式会社

(お知らせ)
 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の
 電話及びインターネットでも24時間承っております。
 電話（通話料無料）0120-244-479（本店証券代行部）
 インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成17年9月30日をもって、第94期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の上半期を終了いたしましたので、この間の概況につきご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国の経済は、燃料価格・原材料価格の高騰の中、輸出の緩やかな増加、設備投資の拡大などに牽引され、前年に引続き回復基調で推移いたしました。

染色業界におきましては、原燃料の高騰が業界の存亡に関わると染色協会が緊急アピールを行うなど厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の下で当社は、“挑め限界に”をスローガンに更なる事業収益基盤の確立に取り組んでまいりました。その中で、受注面におきましては、営業課と商品開発課の連携の中、新しい商品開発の提案と採算を重視した営業活動に努めました。当上半期におきましては、東レ(株)と共同で開発してきました繊維の表面を改質することにより、形状を保持する機能を持つ“アーティローザ・ニューグ”(東レ商標)が好評を得ました。

また、特殊加工を施したユニフォーム等も貢献し、前年同期比売上高の増加をすることが出来ました。

生産面におきましては、原燃料の高騰に対応すべく省エネ、原材料のVA等コスト合理化を進めました。

このほか、先期より立ち上げた新事業の木材の突き板染色につきましては、前年同期比83%増の47百万円の売上高を計上し、計画を上回ることができました。

その結果、当中間期の売上高は前年同期比 4.4%増の1,863百万円、営業利益は36.1%増の 105百万円、

経常利益は40.9%増の 104百万円、中間純利益は遊休土地の減損処理等を行ったものの8.0%増の72百万円と数年来続いた売上の減少に歯止めがかかり、前年同期比増収増益を計上することができました。

なお中間配当につきましては、中間未処理損失があることから、誠に申し訳ないことと存じますが配当を見送らせていただきます。

通期の概況

当下半期におきましては、わが国の経済は引き続き回復基調をたどるとみられるものの、原油価格の高騰による原材料等の原価アップの懸念要因もあり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境の下で、当社におきましても、副素材関係の低迷、木材の突き板染色の加工内容の変更など厳しい状況が想定されますが、更なる収益基盤の確立を図るために、消費者のニーズを先取りしたスピーディな商品開発と原燃料のコストアップを吸収すべく加工賃の見直しを進めてまいります。あわせて、生産面では、より一層の原価低減と効率的な生産体制を再構築し、収益の改善と業績の安定強化に全力を尽くしてまいります。

また、新事業推進部では、事業の第二の柱を構築するため、染色木材の用途拡大とポリ乳酸ケナフボードの開発を引続き推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 森 本 孝 敏

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	721,849	流動負債	1,106,353
現金及び預金	207,169	支払手形	243,358
受取手形	126,191	買掛金	96,230
売掛金	216,106	短期借入金	76,800
たな卸資産	131,427	一年以内償還社債	20,000
その他	41,119	一年以内返済予定長期借入金	260,296
貸倒引当金	△ 165	未払金	253,995
		未払法人税等	3,925
		設備代支払手形	36,759
固定資産	3,669,290	賞与引当金	56,370
有形固定資産	3,567,694	その他	58,618
建物	422,987	固定負債	2,228,456
機械及び装置	505,135	社 債	165,000
土地	2,523,573	長期借入金	493,763
その他	115,997	繰延税金負債	372
無形固定資産	2,166	再評価に係る繰延税金負債	890,779
投資その他の資産	99,429	退職給付引当金	621,395
投資有価証券	74,298	役員退職慰労引当金	42,453
その他	35,146	その他	14,692
貸倒引当金	△ 10,014	負債合計	3,334,810
繰延資産	4,470	(資本の部)	
社債発行費	4,470	資 本 金	352,800
		資本剰余金	88,200
		資本準備金	88,200
		利益剰余金	△ 722,115
		中間未処理損失	722,115
		土地再評価差額金	1,347,360
		株式等評価差額金	△ 1,703
		自 己 株 式	△ 3,740
		資本合計	1,060,800
資産合計	4,395,610	負債及び資本合計	4,395,610

(注)1.受取手形割引高 41,147 千円

2.有形固定資産の減価償却累計額 7,841,850 千円